

2015年度事業計画

第1 一般事業

1. 調査研究の推進

(1) ドクターヘリを活用した AACN 救急医療支援システムの研究（継続）

2015年度から交通事故傷害通報システム（AACN）の本格的な運用が開始される予定である。このため、昨年度に引き続き、「AACN 救急医療支援サービス研究会（略称 AACN 研究会）」を活動母体として、ドクターヘリを活用した AACN 救急医療支援システムを普及させるための諸課題について、関係機関の専門家による作業グループ（WG）において検討を推進する。

(2) 「主要国におけるヘリコプター救急飛行の安全策」の調査

ドクターヘリは発足以来、10万回の無事故出動を実現したが、今後なお安全記録を伸ばしてゆくには如何にあるべきか。その参考に資するため、海外諸国の飛行安全策を実地に調査する。

たとえばスイス REGA は標高 4,000m 級の高地で如何にして安全な救急任務を遂行しているのか。ロンドンでは混雑する大都会の路上で如何にして救急ヘリコプターの安全な離着陸を繰り返しているのか。さらにドイツなどの欧州諸国は、それぞれ如何なる安全策を講じているのか。また米国は多発するヘリコプター救急事故に対して如何なる方策を取りつつあるのかなどの課題について各国関係者の見解を聴取する。

(3) HEM-Net シンポジウム「ドクターヘリの安全運航をめぐる諸問題」の開催

ドクターヘリは全国 43 ヶ所に普及し、今後なお増加の傾向にある。ところが、一方でパイロット不足という問題が浮かび上がり、今後の普及の妨げになるばかりでなく、飛行の安全にも影響しかねない状況となってきた。

この問題を中心に、他の飛行安全の課題も含めて、専門家および関係者の講演と討論によるシンポジウムを開催する。なお、ドクターヘリの安全に関するシンポジウムは 2010 年秋「ドクターヘリの安全を考える」と題して開催したが、今回はその「パート 2」に当たる。

(4) HEM-Net シンポジウム「交通事故傷害通報システム（AACN）とドクターヘリの連携」（仮称）の開催

AACN は、2015 年度から本格的運用が開始される予定である。このシステムでは、交通事故時に車両から自動発信される車両情報から車内乗員の被害程度を予測し、一

定以上の傷害が予想される場合には、救命救急に係わる関係機関の救助活動を早期に起動させることによって、交通事故時の救命率を向上させ、後遺症発生リスクを低減させることが可能であり、その内容や活用方法を関係機関に周知させることが喫緊の課題となっている。

そこで、救命救急に係わる消防機関や医療機関、緊急通報の仲介を行うコールセンター、AACN搭載車両の開発・普及に係わる車両メーカー、その他関係機関等に対して、AACNの理解とさらなる普及促進を喚起するため、AACNの傷害予測手法とその検証結果及び効果予測、ドクターヘリとの連携等をテーマにシンポジウムを開催する。

(5) ドクターヘリ運航費用の負担の多様化に関する調査研究（継続）

本件については、昨年9月に設置された「ドクターヘリ運航費用の負担の多様化に関する有識者懇談会」（座長 横山禎徳東京大学特任教授）の議論への参画を通じて行っていくこととする。

同懇談会は、昨年9月12日の第一回会議、11月17日の第二回会議を経て、少しずつ論点が整理されつつあるので、本年度も、引き続き、数次の会議を開催し、ドクターヘリ運航費用への医療保険の適用の是非、それを是とした場合の適用のあり方など、ドクターヘリ運航費用の負担の多様化をめぐる諸問題について、多角的に議論を深めていただくことを期待している。

意見の集約が図られ、一定の結論が得られた場合には、その議論の概要を、懇談会としての「提言」の形に取りまとめていただき、それに基づいて、HEM-Netとして、どのようなアクションを取るべきかを「ドクターヘリ推進議員連盟」とも緊密に連携しながら検討してまいりたい。

2. 情報の発信

(1) ヘムネットホームページの「データバンク」の充実

ヘムネットホームページに設けられた「データバンク」については、逐次、登載内容を整備してきたところであるが、本年度も、必要な予算を投入して内外の資料を収集し、登載内容の一層の充実を図る。

(2) HEM-Net グラフの発刊

2015年度も、日本損害保険協会およびJA 共済連の助成を受けて、広報誌「HEM-Net

グラフ」を、時宜をとらえた特集を組みながら、年4回を目途に発刊する。

(3) ドクターヘリを防災基本計画に位置付ける活動

昨年度、全国知事会危機管理・防災特別委員会委員長であり、中央防災会議の委員でもある泉田裕彦新潟県知事に中央防災会議事務局への指示と会議の場での発言をお願いしたところであるが、併せて引き続きドクターヘリ推進議員連盟にも働きかけていくこととする。

(4) 各地域の諸団体との連携による広報宣伝活動等の展開

各地域の市民団体、救急医療関係者等と連携して、ドクターヘリの普及宣伝または効果的な運用に関する「研究会」等を、主催・共催し、または、それに積極的に参加する。

3. ネットワークの拡大

(1) 賛助会員・寄付者の拡大

引き続き、賛助会員・寄付者の拡大に努める。特に、企業のCSR活動の活発化の傾向をとらえて、企業からの寄付の拡大を図る。

(2) 関連団体との連携の強化

引き続き、「ドクターヘリ推進議員連盟」と緊密に連絡をとり、同議連から、最大限の協力と支援が得られるように努める。

また、日本航空医療学会、日本救急医学会、救命救急センター設置病院、全国消防長会、全国航空消防防災協議会、日本医師会、日本病院会等との連携を強化する。

特に、日本航空医療学会に設置された「ドクターヘリ連絡調整協議会」の活動に積極的に参画する。

第2. ドクターヘリ支援事業（助成金交付事業）

1 ドクターヘリ搭乗医師・看護師等研修助成事業の継続

2010年度から実施されている本事業の修了者は、2014年12月末現在で、医師60人、看護師103人、計163人となり、多大の成果をあげ、2014年度をもって、一応の区切りをつけたところである。

しかしながら、今後とも、新規にドクターヘリの配備を予定する病院から、数的には限定的なものになると思われるが、本研修を受けたいという要請があることが予想される。そうした場合には、予算的に可能な範囲で、継続的にして要請に応ずることとし、2015年度の本研修実施人員計画は、看護師5名程度にとどめ、その必要経費として200万円を計上する。

2 ドクターヘリ運航基地病院における「安全研修会」の開催の推進

本安全研修会の2014年度中の開催実績は、5病院であったが、本研修会の重要性に変わりはなく、各運航基地病院の開催機運も向上しつつあるので、2015年度においても、研修会の開催を、引き続き継続していくこととし、開催予定病院5病院分の必要予算160万円を計上する。